

2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月12日  
東

上場会社名 株式会社ラバブルマーケティンググループ 上場取引所  
 コード番号 9254 URL <https://lmg.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 林 雅之  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 中川 徳之 (TEL) 03-6381-5291  
 定時株主総会開催予定日 2023年6月29日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	1,653	19.1	80	△59.9	79	△57.3	44	△51.4
2022年3月期	1,388	44.1	200	—	187	—	91	—
(注) 包括利益	2023年3月期		48百万円(△49.1%)		2022年3月期		96百万円(—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	31.46	30.75	9.0	5.8	4.9
2022年3月期	73.42	70.69	33.6	17.8	14.4

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 -百万円 2022年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	1,411	552	37.8	369.10
2022年3月期	1,326	464	33.7	318.97

(参考) 自己資本 2023年3月期 533百万円 2022年3月期 447百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	△176	△108	171	750
2022年3月期	227	13	182	863

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	1,884	13.9	81	0.9	80	0.1	37	△16.6	25.57

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無  
 新規 -社（社名） 、除外 -社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2023年3月期	1,446,775株	2022年3月期	1,402,525株
2023年3月期	一株	2022年3月期	一株
2023年3月期	1,409,866株	2022年3月期	1,242,367株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績 (2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	384	35.6	13	—	10	—	3	—
2022年3月期	283	△18.6	△31	—	△141	—	△59	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
2023年3月期	円 銭 2.66		円 銭 2.60					
2022年3月期	△47.69		—					

(注) 1. 2022年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	482	156	32.4	108.02
2022年3月期	162	113	68.0	78.60

(参考) 自己資本 2023年3月期 156百万円 2022年3月期 110百万円

<個別業績の前年度実績値との差異理由>

当社は純粋持株会社であり、各子会社の管理業務の受託が主な事業内容となりますが、当事業年度において、子会社に対する業務受託契約の見直しにより、前事業年度の実績値と当事業年度の実績との間に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述などについてのご注意)

本資料に記載されている予測数値は、発表日現在において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(セグメント情報等) .....	10
(1株当たり情報) .....	12
(重要な後発事象) .....	13

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による行動制限が緩和され、社会経済活動の正常化に向けた動きが進みました。一方、世界的な物価上昇と金利引き上げ、円安の急激な進行などの社会経済活動の下押し要因の高まりが想定され、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループが事業展開を行うデジタルマーケティング領域においては、「2022年日本の広告費」（株式会社電通）によると、日本の総広告費は、新型コロナウイルス感染症やウクライナ情勢、物価高騰などの影響を受けつつも、社会のデジタル化を背景に伸長し、7兆1,021億円（前年比104.4%）となり、インターネット広告費は3兆912億円（前年比114.3%）に増加。総広告費におけるインターネット広告費の構成比は43.5%に拡大しております。

このような状況の下、当社グループでは「運用支援」、「運用支援ツールの提供」、「教育」といった当社グループ独自のソリューションを強みに、企業のマーケティング活動を総合的に支援してまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は1,653,701千円（前期比19.1%増）、営業利益80,294千円（前期比59.9%減）、経常利益79,905千円（前期比57.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益44,355千円（前期比51.4%減）となりました。

セグメントごとの業績は以下のとおりです。

#### (SNSマーケティング事業)

企業のSNSアカウントの戦略策定から開設、運用代行、キャンペーンの企画・運用、広告出稿、レポート作成、効果検証までサポートするSNSアカウント運用支援サービス、SNSマーケティングを効率化するSaaS型のSNS運用支援ツールの開発・提供をしております。また、これらのノウハウを活かしてコンテンツ開発をしたSNSエキスパート検定講座の提供をしております。

当連結会計年度におきましても、広告市場がオフラインからオンラインにシフトする中で、企業のデジタルマーケティングにおいてSNSマーケティングの重要性は高まっており、(株)コムニコでは、SNS運用支援やSNS運用支援ツールの開発強化のための人材採用を積極的に行ったほか、SNSマーケティング事業のサービス拡充や、Web3領域のサービス開発のための資本業務提携や協業を進めてまいりました。(社)SNSエキスパート協会では、様々なメディアへの寄稿や連載、セミナーへの登壇により、SNSに関する知識の普及や安全な利用の啓発に取り組み、検定受講や法人研修の獲得を進めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高（「セグメント間の内部売上高又は振替高」を含まない外部顧客への売上高（以下同じ））は1,563,923千円（前期比19.1%増）、セグメント利益は467,530千円（前期比9.2%減）となりました。

#### (DX支援事業)

マーケティングオートメーション、営業支援システム、顧客管理システムの3つのクラウドサービスを用いて、顧客の経営課題に沿った戦略策定やプロセスの設計、最適なテクノロジーの選定、運用サポートまでワンストップで支援しております。当連結会計年度におきましては、Salesforceの対応サービスの拡充に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は89,778千円（前期比20.0%増）、セグメント損失は6,997千円（前年同期はセグメント損失6,086千円）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当連結会計年度末における流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べ11,803千円減少し1,271,210千円となりました。これは主に、長期借入金の返済により、現金及び預金が113,285千円減少したこと、売掛金が59,446千円、受取手形が13,024千円増加したこと等によります。固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べ96,801千円増加し140,229千円となりました。これは主に、本社移転により、有形固定資産が50,616千円、敷金が41,992千円増加したこと等によります。その結果、資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べ84,998千円増加し1,411,440千円となりました。

#### (負債)

当連結会計年度末における流動負債につきましては、前連結会計年度末に比べ111,054千円減少し582,242千円となりました。これは主に、未払法人税等が71,193千円、未払消費税等が42,720千円減少したこと等によりま

す。固定負債につきましては、前連結会計年度末に比べ107,739千円増加し276,439千円となりました。これは長期借入金が107,739千円増加したことによります。その結果、負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べ3,315千円減少し858,681千円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ88,314千円増加し552,758千円となりました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が44,355千円、新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ21,139千円増加したこと等によるものであります。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度に比べて113,285千円減少し、750,628千円となりました。

(営業活動におけるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、176,202千円（前期は227,176千円の収入）となりました。これは主に売上債権72,470千円の増加、法人税等122,572千円等の支出があったことによるものであります。

(投資活動におけるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、108,740千円（前期は13,766千円の収入）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出55,773千円、敷金及び保証金の差入による支出45,007千円によるものであります。

(財務活動におけるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、171,657千円（前期比11,079千円の減少）となりました。これは主に長期借入れによる収入203,000千円があったことによるものであります。

### (4) 今後の見通し

2024年3月期の業績予想につきましては、当社グループが事業展開を行うデジタルマーケティング領域においては、コロナ禍で加速した社会のデジタル化を背景にインターネット広告費の拡大は今後も進むと予想されており、業績見通しは、売上高1,884百万円(前期比13.9%増)を見込んでおります。利益面に関しましては、新サービスの開発、海外展開加速や新領域でのビジネス構築のための投資を予定しており、営業利益81百万円(前期比0.9%増)、経常利益80百万円(前期比0.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益37百万円(前期比16.6%減)を見込んでおります。

なお、本資料に記載されている予測数値は、発表日現在において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後のIFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	863,913	750,628
受取手形	4,921	17,945
売掛金	368,982	428,428
未収還付法人税等	7,955	18,347
その他	37,299	55,906
貸倒引当金	△59	△46
流動資産合計	1,283,013	1,271,210
固定資産		
有形固定資産		
建物	651	30,357
減価償却累計額	△72	△1,456
建物(純額)	579	28,901
工具、器具及び備品	3,431	27,313
減価償却累計額	△2,984	△4,572
工具、器具及び備品(純額)	447	22,741
有形固定資産合計	1,026	51,642
無形固定資産		
のれん	4,556	-
ソフトウェア	1,230	646
無形固定資産合計	5,787	646
投資その他の資産		
敷金	3,394	45,387
繰延税金資産	31,015	31,338
その他	2,204	11,216
投資その他の資産合計	36,614	87,941
固定資産合計	43,428	140,229
資産合計	1,326,441	1,411,440

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	102,007	76,935
短期借入金	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	51,209	75,789
未払金	163,077	130,033
未払法人税等	81,659	10,465
未払消費税等	69,466	26,746
契約負債	12,886	20,896
その他	12,990	41,376
流動負債合計	693,296	582,242
固定負債		
長期借入金	168,700	276,439
固定負債合計	168,700	276,439
負債合計	861,996	858,681
純資産の部		
株主資本		
資本金	266,687	287,826
資本剰余金	241,237	262,376
利益剰余金	△60,558	△16,203
株主資本合計	447,366	533,999
新株予約権	2,940	-
非支配株主持分	14,138	18,759
純資産合計	464,444	552,758
負債純資産合計	1,326,441	1,411,440



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	1,388,119	1,653,701
売上原価	579,276	772,933
売上総利益	808,843	880,768
販売費及び一般管理費	608,513	800,473
営業利益	200,329	80,294
営業外収益		
受取利息	9	25
補助金収入	-	2,505
印税収入	1,076	962
講演料等収入	1,313	1,076
その他	315	99
営業外収益合計	2,715	4,668
営業外費用		
支払利息	4,174	4,380
為替差損	62	622
株式上場費用	6,403	-
株式交付費	5,000	-
その他	94	54
営業外費用合計	15,734	5,057
経常利益	187,309	79,905
特別損失		
固定資産除却損	847	0
特別損失合計	847	0
税金等調整前当期純利益	186,462	79,905
法人税、住民税及び事業税	82,597	31,252
法人税等調整額	7,572	△323
法人税等合計	90,169	30,929
当期純利益	96,292	48,975
非支配株主に帰属する当期純利益	5,073	4,620
親会社株主に帰属する当期純利益	91,218	44,355

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	96,292	48,975
包括利益	96,292	48,975
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	91,218	44,355
非支配株主に係る包括利益	5,073	4,620

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計			
当期首残高	136,760	111,310	△151,777	96,294	2,940	9,064	108,299
当期変動額							
新株の発行	124,614	124,614		249,228			249,228
新株予約権の行使	5,312	5,312		10,625			10,625
親会社株主に帰属する当期純利益			91,218	91,218			91,218
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						5,073	5,073
当期変動額合計	129,926	129,926	91,218	351,071	-	5,073	356,145
当期末残高	266,687	241,237	△60,558	447,366	2,940	14,138	464,444

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計			
当期首残高	266,687	241,237	△60,558	447,366	2,940	14,138	464,444
当期変動額							
新株予約権の行使	21,139	21,139		42,278			42,278
親会社株主に帰属する当期純利益			44,355	44,355			44,355
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					△2,940	4,620	1,680
当期変動額合計	21,139	21,139	44,355	86,633	△2,940	4,620	88,314
当期末残高	287,826	262,376	△16,203	533,999	-	18,759	552,758

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	186,462	79,905
減価償却費	1,171	5,741
のれん償却額	4,556	4,556
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△13	△12
受取利息	△9	△25
支払利息	4,174	4,380
固定資産除却損	847	0
株式交付費	5,000	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△160,432	△72,470
仕入債務の増減額 (△は減少)	53,912	△25,072
未払金の増減額 (△は減少)	77,295	△33,044
未払費用の増減額 (△は減少)	-	25,849
未払消費税等の増減額 (△は減少)	55,474	△42,720
その他	8,169	△4,133
小計	236,608	△57,046
利息の受取額	9	25
利息の支払額	△4,107	△4,565
法人税等の還付額	20,459	7,955
法人税等の支払額	△25,793	△122,572
営業活動によるキャッシュ・フロー	227,176	△176,202
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△218	△55,773
敷金及び保証金の差入による支出	-	△45,007
その他	13,984	△7,960
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,766	△108,740
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	-	203,000
長期借入金の返済による支出	△72,116	△70,681
株式の発行による収入	254,853	39,338
財務活動によるキャッシュ・フロー	182,737	171,657
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	423,679	△113,285
現金及び現金同等物の期首残高	440,233	863,913
現金及び現金同等物の期末残高	863,913	750,628

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

新株予約権の行使に伴う払込により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ21,139千円増加しております。

この結果、当連結会計年度末において、資本金が287,826千円、資本剰余金が262,376千円となっております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

## (1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、サービスの提供形態別のセグメントから構成されており、「SNSマーケティング事業」、「DX支援事業」の2つを報告セグメントとしております。

## (2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

報告セグメント	属するサービスの内容
SNSマーケティング事業	SNS運用支援サービス、SNS運用支援サービスツール、インターネット広告運用
DX支援事業	DX支援サービス

(注) 第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの名称を「マーケティングオートメーション事業」から「DX支援事業」に変更しております。当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。なお、前連結会計年度のセグメント情報についても変更後の名称で記載しております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

事業セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表計 上額
	SNSマーケティ ング事業	DX支援事業	計			
売上高						
外部顧客への 売上高	1,313,274	74,845	1,388,119	1,388,119	—	1,388,119
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	—	5,096	5,096	5,096	△5,096	—
計	1,313,274	79,941	1,393,215	1,393,215	△5,096	1,388,119
セグメント利益 又は損失(△)	515,124	△6,086	509,037	509,037	△308,707	200,329
セグメント資産	1,200,332	61,075	1,261,408	1,261,408	65,033	1,326,441
その他の項目						
減価償却費	1,122	—	1,122	1,122	49	1,171
のれんの償却額	4,556	—	4,556	4,556	—	4,556
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	218	—	218	218	—	218

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△308,707千円には、セグメント間取引消去△42,364千円及び報告セグメントに配分していない全社費用△266,343千円が含まれております。
  - (2) セグメント資産の調整額65,033千円は、セグメント間取引消去△45,076千円及び各報告セグメントに帰属しない全社資産110,110千円であります。
  - (3) 減価償却費の調整額49千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額
	SNSマーケティング事業	DX支援事業	計			
売上高						
外部顧客への 売上高	1,563,923	89,778	1,653,701	1,653,701	—	1,653,701
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	80	5,003	5,083	5,083	△5,083	—
計	1,564,003	94,781	1,658,784	1,658,784	△5,083	1,653,701
セグメント利益 又は損失(△)	467,530	△6,997	460,533	460,533	△380,239	80,294
セグメント資産	1,085,787	46,721	1,132,509	1,132,509	278,931	1,411,440
その他の項目						
減価償却費	1,406	140	1,546	1,546	4,194	5,741
のれんの償却額	4,556	—	4,556	4,556	—	4,556
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	1,841	481	2,323	2,323	53,450	55,773

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

- セグメント利益又は損失(△)の調整額△380,239千円には、セグメント間取引消去0千円及び報告セグメントに配分していない全社費用△380,239千円が含まれております。
  - セグメント資産の調整額278,931千円は、セグメント間取引消去△109,563千円及び各報告セグメントに帰属しない全社資産388,494千円であります。
  - 減価償却費の調整額4,194千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
  - 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額53,450千円は、全社資産の増加によるものであります。
2. セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	318.97円	369.10円
1株当たり当期純利益	73.42円	31.46円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	70.69円	30.75円

- (注) 1. 2021年12月21日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、2022年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新規上場日から2022年3月期連結会計年度の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	91,218	44,355
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—

普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	91,218	44,355
普通株式の期中平均株式数(株)	1,242,367	1,409,866
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(株)	48,042	32,576
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 新株予約権の数800個 普通株式 20,000株	新株予約権4種類 新株予約権の数2,500個 普通株式 62,500株

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	464,444	552,758
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	17,078	18,759
(うち新株予約権)	(2,940)	—
(うち非支配株主持分)	(14,138)	(18,759)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	447,366	533,999
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	1,402,525	1,446,775

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2023年3月22日開催の取締役会において、DTK AD Co.,Ltd. (以下「DTK AD」という。)へ貸付を実施する契約の締結及び株式を取得することを決議し、2023年3月29日付で株式譲渡契約を締結しました。その後、2023年4月7日をもって株式譲渡実行を完了いたしました。

なお、本株式譲渡により、当社がDTK ADの議決権の49.00%を取得し、かつ、金銭消費貸借契約によって当社がDTK ADの資金調達額の総額の過半について融資を行っている状況となったため、DTK ADは当社の子会社となります。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 DTK AD Co.,Ltd.

事業の内容 市場調査・マーケティング事業  
プロデュース・ディレクション事業  
プロモーション・広告事業

②企業結合を行った主な理由

当社グループは、SNSマーケティング事業を基幹事業とし「SNS運用支援」「SNS運用支援ツールの提供」「人材教育」といった当社グループ独自のソリューションを強みに事業を展開しております。成長戦略の一環として基幹事業の市場拡大及びサービスの拡充のために、東南アジアへ事業展開を行い、現地に進出する、または進出しようとする日系企業へのマーケティング支援、東南アジアからのインバウンド需要の獲得を目指してまいりました。

今回、子会社化したDTK ADは、現地に根付いた日本人経営陣が約10年に渡り広告代理事業を展開してきた企業で、既に東南アジアに進出する日系企業へのマーケティングリサーチやデジタルマーケティング支援、PRプロモーションなどのサービスを提供しております。

今後、当社子会社で企業のSNSマーケティングを支援する株式会社コムニコを中心とした連携により、DTK ADと双方の顧客のアップセルやクロスセル、さらに新商品の開発と販売を進めることによりシナジーを生み、当社グループの成長に寄与するものと考え、この度の株式取得を決定いたしました。

③企業結合日

2023年4月7日 支配獲得日



2023年3月31日 みなし取得日

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤結合後企業の名称

変更はありません。

⑥取得する株式数及び議決権比率

普通株式 19,600株

議決権比率 49.00%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式（議決権の49.00%）を取得し、実質支配力基準により子会社化するものであります。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得価額については、株式取得の相手先からの意向により非公表とさせていただきます。

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 9,293千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

(被取得企業への貸付)

当社は、DTK AD Co., Ltd. の既存借入金の借り換えに充当する資金として、同社へ100,000千円の貸付を実施する契約を2023年3月31日に締結し、2023年4月5日に実行いたしました。